

第 53 回アジア開発銀行年次総会 オンライン出席報告

日本 GIF 佐藤 美紀

開催日時：2020 年 9 月 16 日、17 日、18 日

開催場所：オンライン

視聴した会議

17 日 CAREC-Regional Cooperation in the Time of COVID-19

18 日 CNBC Debate: Resetting Asia: Technology, Investment, and Sustainability
Governors' Second Business Session

【会議視聴の目的】

日本 GIF は毎年アジア開発銀行(以下 ADB)年次総会に出席しているが、本年はコロナウイルスにより一部がオンライン開催となったため、当財団の業務に関連が深いと考えられる会議及びセミナーを視聴した。

【会議の概要】

例年、毎年 5 月はじめに関係諸国にて開催される ADB 年次総会であるが、本年は新型コロナウイルスのパンデミックの影響により開催形式を変更して行われた。

5 月に本部のあるフィリピン・マニラにおいて第 1 セッションが行われ、68 加盟国及び地域の総務またはその代理出席者が参加し、2019 年度の ADB の財務諸表と純利益の配分について承認手続きが行われた。

続いて 9 月 17 日、18 日に第 2 セッションがオンラインで開催され、ナレッジイベントや公式のビジネスセッションが行われた。

【会議総括】

本年は新型コロナウイルスの関係で、例年とは異なったテーマや議題となり、どの会議も COVID-19 に関係するテーマであった。

ADB の浅川総裁は、ADB は新型コロナウイルス対策のために開発途上加盟国に対して 200 億ドルの支援パッケージを 4 月の時点で発表し、さらに 112 億ドルの資金支援および技術協力に署名、また約 72 億ドルの協調融資を確保したとし、ADB のコロナウイルスに対する支援策について具体的に述べた他、今後回復に向けた取り組みについても具体的に述べた。

来年 2021 年の年次総会はジョージアにて開催予定、本年度開催予定であった韓国仁川での開催については、2023 年に延期される旨報告された。

以上

CARAC-Regional Cooperation in the Time of COVID-19: Lessons Learned and Way Forward

会議視聴報告

開催日時：2020年9月17日(木) 16:00～18:00

開催形式：オンライン

Introduction

Werner E. Liepach, Director General, Central and West Asia Department, ADB

Welcome Remarks

Shixin Chen, Vice President (Operations 1), ADB

Opening Remarks

Abdul Hadi Arghandiwal, Governor for Afghanistan, ADB; and Acting Minister of Finance, Afghanistan

Panelist

Noor Ahmed, Secretary, Economic Affairs Division, Pakistan

Sultan Akhmatov, Deputy Minister, Ministry of Economy, Kyrgyz Republic
Ata Chapayev, Senior Specialist of International Division, Public Finance and Economic Policy Department, Ministry of Finance and Economy, Turkmenistan

Eazaz Aslam Dar, Additional Secretary, Economic Affairs Division, Pakistan

Nematullo Hikmatullozoda, Assistant to the President on Economic Policy, Executive Office of the President of Tajikistan

Batkhuu Idesh, Director General, Development Financing Department, Ministry of Finance, Mongolia

Maksat Kutlymyradov, Head of International Division, Public Finance and Economic Policy Department, Ministry of Finance and Economy, Turkmenistan

Weihua Liu, Deputy Director General, Department of International Economics and Finance Cooperation, Ministry of Finance (MOF), People's Republic of China (PRC)

Zhaslan Madiyev, Vice Minister of National Economy, Kazakhstan

Ekaterine Mikabadze, First Deputy Minister of Economy and Sustainable Development, Georgia

Rovshan Najaf, Deputy Minister of Economy of the Republic of Azerbaijan

Rovshen Nuryagdyev, Deputy Minister of Finance and Economy, Turkmenistan

Merdan Palivanov, Deputy Chair, Central Bank, Turkmenistan

Samir Sharifov, Governor for Azerbaijan, ADB; and Minister of Finance, Azerbaijan

Nurlan Shokparbayev, Director of Department of Investment Policy, Kazakhstan

Saeed Ashraf Siddiqi, Joint Secretary, Ministry of Economic Affairs, Pakistan

Shukhrat Vafaev, Deputy Minister, Ministry of Investments and Foreign Trade, Uzbekistan

Closing Remarks

James Patrick Lynch, Director General, East Asia Department, ADB

Moderator

Peter Frankopan, Professor of Global History, Worcester College, Oxford, United Kingdom

中央アジア地域経済協力（**Central Asia Regional Economic Cooperation** 以下 **CAREC**）地域における **COVID-19** 後の持続可能な地域発展が論じられた。

2020 年は **CAREC** の 20 周年にあたり、メンバーである 11 か国にとっても重要な年となる。また同時に 2020 年は **COVID-19** が世界的に大流行をした年にもなり、特に **CAREC** のメンバーでもある発展途上国においては、経済的にも衛生的にも非常に大きなインパクトを与えた年となった。

ADB は **COVID-19** に対して 200 億ドルの支援パッケージの他、多くの支援を発表しすでに実施している。**COVID-19** により地域協力は今まで以上に重要にあるであろう。

CAREC 事務局は、継続的な地域協力、地域の健康のための協力、そして **COVID-19** と並行して気候変動への対処、災害への取り組みやデジタル化への取り組みが非常に重要であると認識しており、今後それについて議論をしていくとした。

さらに日本からの出席者が、発生地域に集中して資金援助を行った成功例が **CAREC** 地域にも有益と述べ、次いで、フィリピンからの出席者が各国の **COVID-19** が経済に及ぼした影響と政府の対応について語り、**OECD** メンバーが総括した。

以上

CNBC Debate: Resetting Asia - Technology, Investment, and Sustainability

会議視聴報告

開催日時：2020年9月18日(金) 9:45~10:45

開催形式：オンライン

モデレーター

Dan Murphy, CNBC Correspondent

パネリスト

Masatsugu Asakawa, President of ADB

Elina Kalkku, ADB Governor for Finland, and Under-Secretary of State of Finland's Ministry for Foreign Affairs

Mark Mobius, Founding Partner of Mobius Capital Partners

Alex Rusli, Chief Executive Officer of Digiasia Bios

Marife B. Zamora, Board Director of PLDT, Inc, and former Chair of Convergys Philippines

Masatsugu Asakawa

現在世界は COVID-19 の影響で経済的に非常にダメージを受けている。

2月と3月は、加盟国からの医療的物資(マスクやテストキットなど)の購入のための支援依頼が多かったが、4月からはローンの依頼が多かった。

アジア開発銀行(以下 ADB)は 200 億ドルの支援パッケージを用意し、迅速にそれらの依頼に対応している。現在はプライベートセクターへの支援も積極的に行っている。

しかし ADB 独自の支援は限られており、世界銀行や時には AIIB と協力をして支援を行っていききたい。

Elina Kalkku

COVID-19 は世界に大きなダメージを与えた一方、それにより良い方向に進んだものもある。例えば IT 技術の急速な発展があり、それにより様々なものが大きく変わった。大学が開校出来ない状況にあり、それに対して IT 技術は非常に大きく貢献していると思う。

とは言え COVID19 が世界に与えている影響について、経済的にどのように支援していくべきか考える必要がある。

Mark Mobius

COVID-19 は経済的に世界に打撃を与えたが、アジアに限って言えば中国やインドなどの影響はそれほど大きいものではない。

Marife B. Zamora

フィリピンでは、COVID-19 が世界的に広まった後、67%が自宅でリモートワークを行っており、学校や習い事なども Zoom などを使って行われている。そのような状況において、フィリピンでは IT 環境が飛躍的に前進した。しかしこれは、COVID-19 のパンデミック後に整備されたものではなく、昨年よりフィリピン政府主導で光ファイバーを張り巡らし、5G に対応出来るように対策を行ってきた事が功を奏した。

Alex Rusli

政府による政策の失敗は、何倍にもなって国民に戻ってくる事があり、我々のような企業が様々な試みをやって経済を動かしていく必要がある。

スマートフォンは現在ほとんどの人が持っており、それを使って経済を回す仕組みを作ることが出来れば経済的なダメージは小さく出来ると思う。

Masatsuqu Asakawa

COVID-19 によって、今までは数年で起こっていた事が数か月で起きている。中国、ベトナム、インド、フィリピンはここ数年で大きく発展した。

最近、公共交通機関を使うと感染のリスクが高いため自家用車などプライベートな交通手段を使う人が増えているが、これは環境に与えるインパクトが大きくなる恐れがあり、理解出来る事であるが推奨すべきではない。

多くの発展途上国において、様々なビジネスを開始する際に資金が準備できないという事がある。それを解決するために ADB ベンチャーは今年の 1 月に 400 万ドルを各企業に対して出資するというプログラムを開始した。

Mark Mobius

ADB の使えるお金は限られており、そういった意味でもプライベートセクターを支援するというのは大切であると思う。

Masatsuqu Asakawa

ADB は世界銀行などと協力していく体制を整えている。一方で、インフラファイナンス分野のプライベートセクターからの出資依頼もある。

COVID-19 が経済的に与えた影響、そして今後与える影響は非常に大きく、発展途上国の教育や衛生に対しての影響は非常に大きいと思っている。それらの分野に出資するとともに、技術で補える事もあると思うので、今後とも支援していきたい。

多くの国では未だに女性の地位が低く、このジェンダーの問題についても支援していきたい。

気候変動の問題については、現在は世界的なロックダウンにより CO2 排出量が一時的に減っているが、今後経済活動が活発になった際にはもう一度しっかり向き合う必要があると思っている。

ADB は、インフラストラクチャーは高品質であるべきだと考えており、そのコストにはメンテナンスや運用のための費用も含まれており、環境に優しく、災害に強いものでなければいけないと考えている。

Dan Murphy

未だに中国では石炭に頼っているところもあると思うが、ヨーロッパの経験から何か伝えることはあるか。

Elina Kalkku

フィンランドは、特に冬場に多くのエネルギーを必要とするため、色々な対策を取っている。例えば環境にやさしい車の購入に対しての税金を大幅に下げ、それ以外の車の購入にかかる税金を、環境対策として使っている。

浅川氏が述べたように、女性に対する問題は非常に大きいと思う。このパンデミックでさらに加速したと言っても良いかもしれない。

Masatsuqu Asakawa

私たちが経済の回復をしてそれを持続的に継続させるには、デジタルディバイドが避けて通れない問題であると思う。デジタルディバイドは出来るだけ少なくすべきだと思う。現在でも世界の50%の人々はインターネットに簡単にアクセス出来ない状態にあり、インターネット接続のためにかかる費用を削減すべきである。

以上

Governors' Second Business Session

会議視聴報告

開催日時：2020年9月18日 15:00～15:45

開催形式：オンライン

5月に開催されたファーストセッションを受け、今回はオンラインでセカンドセッションが開催された。

Opening

Eugene Zhukov, Secretary of Asian Development Bank

Chairman

Hong Nam-Ki, Chair of the Board of Governors

5月にファーストセッションが開催され、この会議はセカンドセッションにあたる。5月の会議では、ADBの予算や次回開催国などについて話し合わせ、承認された。

Masatsugu Asakawa, President of Asian Development Bank

2023年の年次総会は韓国のインチョンで開催される事になった。

COVID-19のパンデミックに対して、ADBは今後も事態に柔軟に対応しながら、発展途上国への援助や支援を引き続き行っていき、それらの国に回復に寄与したい。

これは、世界金融危機後の2008年に、G20初の首脳会合に秘書官として参加した経験から申し上げている。

ADBは、COVID-19が加盟国に与える経済的、衛生的、社会的影響に対して全面的に支援を行う予定であり、4月に200億ドルの資金サポートパッケージを発表している。内訳としては、医療物資の輸送やファイナルアシスタンス、発展途上国におけるパンデミックに対してなどで、それによりアジアの資金的に乏しい国々や島嶼国家に対して積極的に支援を行った。

グローバルであった世界が現在は内向きになっているという意見もあるが、今までとは違った形ではあるが、必ずまたグローバルな世界になるだろう。そのようなグローバルな世界に戻ってからも、ADBは発展途上国のサプライチェーンに対して支援を行っていく。

「ストラテジー2030」の目標達成のため、気候変動に対して積極的に取り組み、また情報技術への支援も引き続き行っていく。ダイバーシティについても力を入れて支援していきたい。

Hong Nam-Ki, Chair of the Board of Governors

我々はCOVID-19のパンデミックの渦中にいるが、浅川氏の述べた通り、ADBは引き続き支援を続けていく。

気候変動は加速しており、COVID-19に対して衛生的そして経済的な支援を行いながらも、気候変動に対する支援も行っていく。

Ivane Matchavariani, Minister of Finance, Georgia

このような厳しい状況の中でも会議が開催出来た事をうれしく思う。我が国が来年の年次総会をホスト出来る事を大変光栄に思う。

COVID-19 で世界は経済的にも非常に打撃を受けており、経済の回復が最優先の課題であると認識している。

ジョージアは自由貿易の国であり、今後もそうありたいと思っている。次回の年次総会をホストする事は課題が多いが、それでも次回の年次総会では有益な意見交換が出来ることを願っている。

以上